

令和 6 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 5 0 号
令 和 7 年 8 月 8 日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員 伊 藤 登 志 雄

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

令和6年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 令和6年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	37
概況	37
(1) 集中管理特別会計	38
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	42
(4) 後期高齢者医療特別会計	43
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 生保内財産区特別会計	46
(7) 田沢財産区特別会計	48
(8) 雲沢財産区特別会計	49
5 地方債の状況	53

6 実質収支に関する調書	5 3
7 財産に関する調書	5 4
(1) 公有財産	5 4
(2) 債権	5 7
(3) 基金	5 8
(4) 物品	5 8
II 令和6年度 基金運用状況審査概要	6 1
III む す び	6 2

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和6年度仙北市一般会計歳入歳出決算

同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算

同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(神代診療施設勘定)

同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算

同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算

同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 基金運用状況

令和6年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書

同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和6年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和7年6月30日から令和7年8月7日まで

3 審査実施月日及び実施場所

期 日	課・機関等	場 所	期 日	課・機関等	場 所
6月30日(月)	契約検査室	田沢湖庁舎 第1会議室	7月8日(火)	上下水道課	角館庁舎 201会議室
	総務課			総合情報センター	
	選挙管理委員会		7月10日(木)	総合給食センター	西木総合開発センター 農林研修室
	総合防災課			西木市民センター、桧木内出張所、 上桧木内出張所	
7月1日(火)	田沢湖市民センター、田沢出張所	田沢湖庁舎 第1会議室		介護老人保健施設にしき園	
	財政課			平福記念美術館	
	管財課			学習資料館・イベント交流館	
	市民会館		7月11日(金)	観光課	角館庁舎 201会議室
7月3日(木)	田沢湖図書館	角館庁舎 102会議室		農業振興課	
	社会福祉課			文化財課	
	こども家庭センター			スポーツ振興課	
	長寿支援課		7月14日(月)	農業委員会	角館庁舎 201会議室
	包括支援センター			交流デザイン課	
7月4日(金)	角館市民センター	角館庁舎 102会議室		農林整備課	
	神代出張所			商工課	
	神代診療所			角館樺細工伝承館	
	国保市民課		7月15日(火)	中央公民館、田沢湖公民館、角館公民館	西木総合開発センター 農林研修室
	生活環境課・消費生活センター			生涯学習課	
	保健課、健康管理センター			学校教育課、北浦教育文化研究所	
	健康増進センター、西明寺診療所			各小中学校	
	桧木内診療所、田沢湖歯科診療所			教育総務課	
7月7日(月)	建設課	田沢湖庁舎 第1会議室		学校適正配置準備室	
	企画政策課				
	インターナショナルスクール推進室				
	まちづくり課、田沢湖クニマス未来館、 思い出の湯分校				
	議会事務局				
	会計課				
	税務課、収納推進課、 固定資産税調査室				

第4 審査の結果

令和6年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 令和6年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

I 各会計の総括

令和6年度一般会計・特別会計の予算総額は、34,792,039,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 33,748,093,131円(予算総額に対する割合 97.00%)、歳出 32,971,012,813円(予算総額に対する割合 94.77%)で、歳入歳出差引額は 777,080,318円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和6年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分		歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※下段前年度	単 年 度 収 支
一 般 会 計		25,919,529,009	25,244,263,810	675,265,199	51,734,395	623,530,804 401,616,947	221,913,857
特 別 会 計		7,828,564,122	7,726,749,003	101,815,119	0	101,815,119 139,855,035	△ 38,039,916
内 訳	集 中 管 理	4,126,850,827	4,126,850,827	0	0	0 0	0
	国民健康保険 事 業 勘 定	2,639,667,466	2,572,845,985	66,821,481	0	66,821,481 105,400,994	△ 38,579,513
	国民健康保険 神代診療施設	73,100,086	73,044,309	55,777	0	55,777 38,487	17,290
	後期高齢者医療	386,741,039	386,581,137	159,902	0	159,902 27,100	132,802
	介 護 保 険	468,778,997	468,636,925	142,072	0	142,072 79,194	62,878
	生保内財産区	93,015,616	66,074,984	26,940,632	0	26,940,632 25,446,396	1,494,236
	田 沢 財 産 区	33,556,311	26,307,978	7,248,333	0	7,248,333 8,253,136	△ 1,004,803
	雲 沢 財 産 区	6,853,780	6,406,858	446,922	0	446,922 609,728	△ 162,806
	総 計	33,748,093,131	32,971,012,813	777,080,318	51,734,395	725,345,923 541,471,982	183,873,941

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

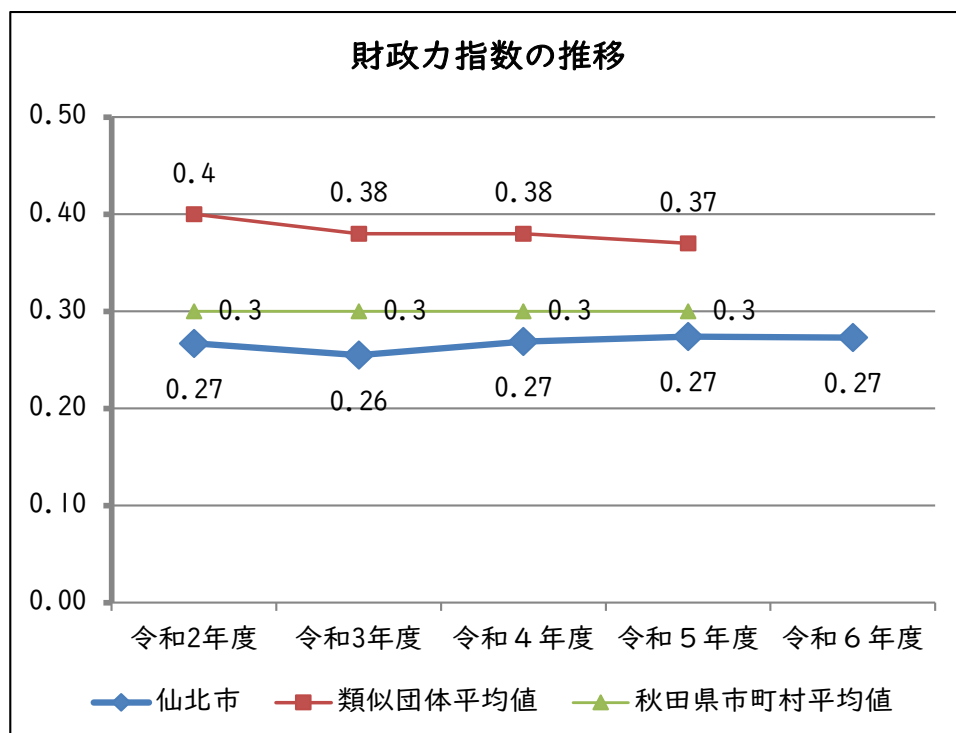
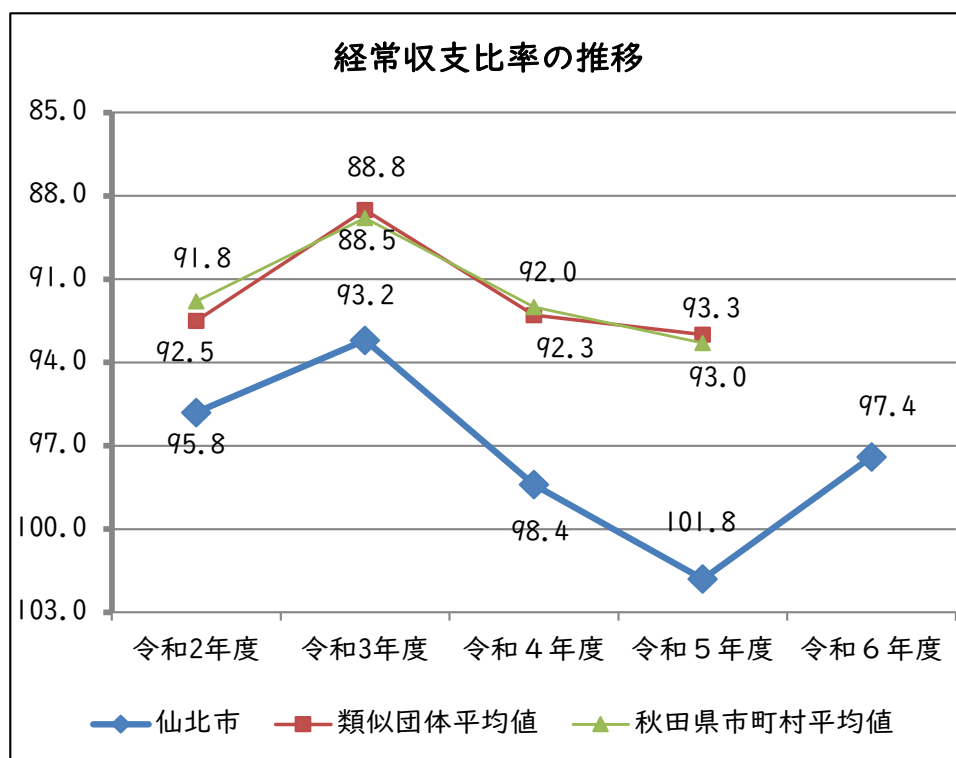
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
経常収支比率 経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	97.4%	101.8%	98.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常経費充当一般財源の額 千円 11,498,789	千円 11,898,897	千円 11,552,316		
経 常 一 般 財 源 の 額 千円 11,772,359	千円 11,633,499	千円 11,624,005		
実質収支比率	5.4%	3.5%	4.6%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支 千円 623,530	千円 401,617	千円 531,994		
標 準 財 政 規 模 千円 11,611,568	千円 11,535,569	千円 11,582,738		
財政力指数	0.273	0.274	0.269	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額 千円 2,973,399	千円 2,957,120	千円 2,898,257		
基 準 財 政 需 要 額 千円 10,880,410	千円 10,778,422	千円 10,773,295		
経常一般財源比率	101.4%	100.8%	100.4%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源 千円 11,772,359	千円 11,633,499	千円 11,624,005		
標 準 財 政 規 模 千円 11,611,568	千円 11,535,569	千円 11,582,738		
公債費比率	5.6%	5.3%	5.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	14.5%	14.6%	15.0%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和6年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和6年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。
 また、仙北市数値も速報値である。

一般會計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 26,776,552,000円で、これに対する決算額は、歳入 25,919,529,009円(予算現額に対する割合 96.80%)、歳出 25,244,263,810円(予算現額に対する割合 94.28%)となっている。

歳入歳出差引額は 675,265,199円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 51,734,395円(繰越明許費繰越額、継続費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 623,530,804円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は221,913,857円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対する収入率
令和 6 年度	26,776,552,000	26,087,745,079	25,919,529,009	32,340,603	135,900,561	△ 857,022,991	99.36%
令和 5 年度	24,660,611,000	24,228,329,188	24,060,694,351	12,517,751	155,141,677	△ 599,916,649	99.31%
比 較 増 減	2,115,941,000	1,859,415,891	1,858,834,658	19,822,852	△ 19,241,116	△ 257,106,342	0.05%

予算現額に対する収入率は 96.80%、調定額に対する収入率は 99.36%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 857,022,991円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国庫支出金及び地方債等が未収入特定財源になったことや、ふるさと仙北応援基金繰入金等の減が主な理由である。

収入未済額 135,900,561円の款別内訳は、1款市税 90,998,912円、13款使用料及び手数料 10,181,070円、15款県支出金 10,000円、20款諸収入 34,710,579円となっている。

なお、収入済額には 25,094円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 32,340,603円の内訳は、1款市税の市民税 2,222,734円、固定資産税29,117,466円、軽自動車税 340,090円、20款諸収入の貸付金元利収入 634,320円、雑入 25,993円となっている。

財源別の状況

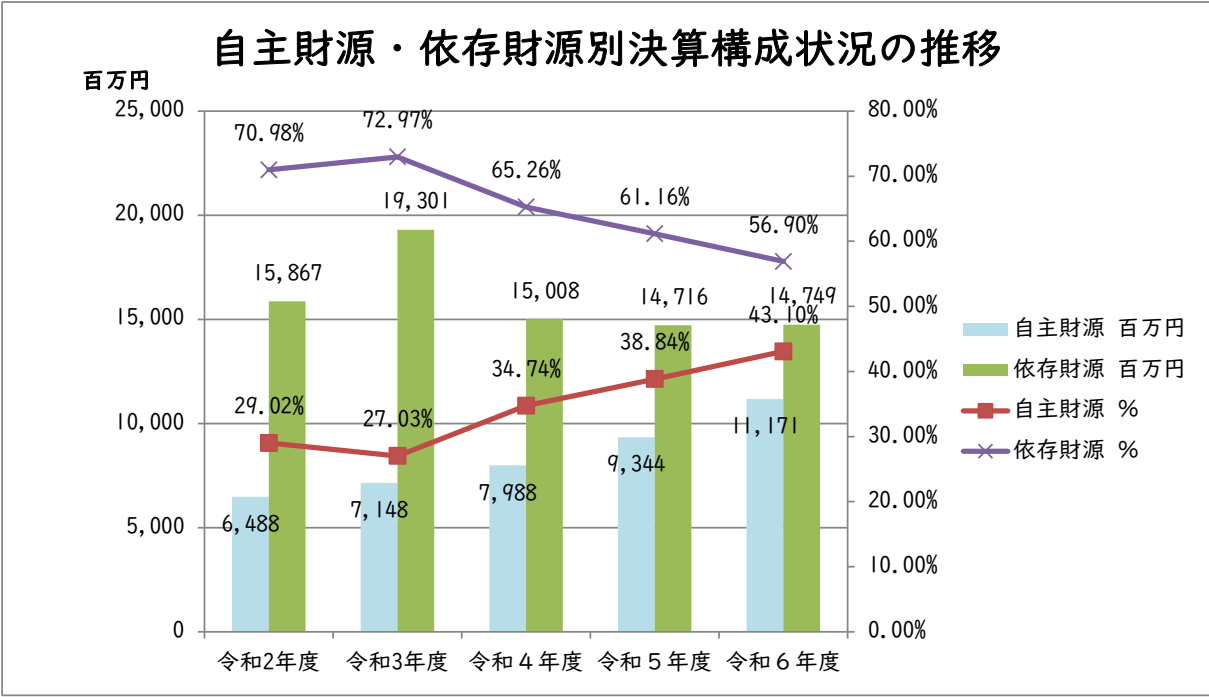
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・％)

区 分		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
自主財源	市 税	2,684,914,072	10.36%	2,760,165,022	11.47%	△ 75,250,950	△2.73%
	分担金及び負担金	10,880,494	0.04%	21,532,789	0.09%	△ 10,652,295	△49.47%
	使用料及び手数料	246,207,480	0.95%	255,132,033	1.06%	△ 8,924,553	△3.50%
	財産収入	35,038,284	0.15%	36,872,686	0.16%	△ 1,834,402	△4.97%
	寄 附 金	3,893,393,770	15.02%	2,604,343,444	10.82%	1,289,050,326	49.50%
	繰 入 金	3,149,985,527	12.15%	2,632,228,910	10.94%	517,756,617	19.67%
	繰 越 金	280,740,473	1.08%	285,387,992	1.19%	△ 4,647,519	△1.63%
	諸 収 入	869,553,868	3.35%	748,772,096	3.11%	120,781,772	16.13%
	小 計	11,170,713,968	43.10%	9,344,434,972	38.84%	1,826,278,996	19.54%
依存財源	地 方 譲 与 税	317,742,000	1.23%	292,569,000	1.22%	25,173,000	8.60%
	利子割交付金	672,000	0.00%	518,000	0.00%	154,000	29.73%
	配当割交付金	8,233,000	0.03%	5,695,000	0.02%	2,538,000	44.57%
	株式等譲渡所得割交付金	12,760,000	0.05%	7,636,000	0.03%	5,124,000	67.10%
	法人事業税交付金	45,873,000	0.18%	42,816,000	0.18%	3,057,000	7.14%
	地方消費税交付金	650,129,000	2.51%	638,183,000	2.65%	11,946,000	1.87%
	自動車取得税交付金	0	0.00%	1,128,805	0.00%	△ 1,128,805	皆 減
	環境性能割交付金	17,411,000	0.07%	15,201,000	0.06%	2,210,000	14.54%
	地方特例交付金	97,433,000	0.38%	11,804,000	0.05%	85,629,000	725.42%
	地方交付税	9,119,893,000	35.19%	9,010,879,000	37.45%	109,014,000	1.21%
	交通安全対策特別交付金	2,706,000	0.01%	2,445,000	0.01%	261,000	10.67%
	国庫支出金	2,130,426,911	8.22%	2,361,954,808	9.82%	△ 231,527,897	△9.80%
	県 支 出 金	1,080,503,130	4.17%	1,112,169,766	4.62%	△ 31,666,636	△2.85%
	市 債	1,265,033,000	4.88%	1,213,260,000	5.04%	51,773,000	4.27%
	小 計	14,748,815,041	56.90%	14,716,259,379	61.16%	32,555,662	0.22%
合 計		25,919,529,009	100.00%	24,060,694,351	100.00%	1,858,834,658	7.73%

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 43.10%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第Ⅰ款 市 税

(単位：円・％)									
区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
令和６年度（Ａ）		2,656,722,000	2,807,568,180	2,684,914,072	31,680,290	90,998,912	28,192,072	101.06%	95.63%
内 訳	市 民 税	821,230,000	849,001,692	833,395,022	2,222,734	13,409,030	12,165,022	101.48%	98.16%
	固 定 資 産 税	1,458,315,000	1,572,184,708	1,467,108,735	29,117,466	75,958,507	8,793,735	100.60%	93.32%
	軽自動車税	102,100,000	104,010,190	102,038,725	340,090	1,631,375	△ 61,275	99.94%	98.10%
	市たばこ税	169,529,000	173,313,040	173,313,040	0	0	3,784,040	102.23%	100.00%
	入 湯 税	105,548,000	109,058,550	109,058,550	0	0	3,510,550	103.33%	100.00%
令和５年度（Ｂ）		2,734,061,000	2,874,505,662	2,760,165,022	6,601,237	107,763,994	26,104,022	100.95%	96.02%
内 訳	市 民 税	891,773,000	918,887,513	905,635,537	707,171	12,569,296	13,862,537	101.55%	98.56%
	固 定 資 産 税	1,466,767,000	1,570,043,991	1,471,230,817	5,576,066	93,237,208	4,463,817	100.30%	93.71%
	軽自動車税	100,901,000	103,734,570	101,459,080	318,000	1,957,490	558,080	100.55%	97.81%
	市たばこ税	173,897,000	177,431,488	177,431,488	0	0	3,534,488	102.03%	100.00%
	入 湯 税	100,723,000	104,408,100	104,408,100	0	0	3,685,100	103.66%	100.00%
比 較 増 減 （Ａ）－（Ｂ）		△ 77,339,000	△ 66,937,482	△ 75,250,950	25,079,053	△ 16,765,082	2,088,050	0.11%	△ 0.39%

節別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,656,722,000	2,807,568,180	2,684,914,072	31,680,290	90,998,912	95.63%
現 年 課 税 分	2,650,316,000	2,700,481,903	2,678,489,570	29,504	21,987,923	99.19%
滞 納 繰 越 分	6,406,000	107,086,277	6,424,502	31,650,786	69,010,989	6.00%
普 通 税	2,551,174,000	2,698,509,630	2,575,855,522	31,680,290	90,998,912	95.45%
現 年 課 税 分	2,544,769,000	2,591,423,353	2,569,431,020	29,504	21,987,923	99.15%
滞 納 繰 越 分	6,405,000	107,086,277	6,424,502	31,650,786	69,010,989	6.00%
目 的 税	105,548,000	109,058,550	109,058,550	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	105,547,000	109,058,550	109,058,550	0	0	100.00%
滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	—
市 民 税	821,230,000	849,001,692	833,395,022	2,222,734	13,409,030	98.16%
個 人	685,800,000	710,159,655	696,668,622	1,643,897	11,872,230	98.10%
現 年 課 税 分	683,701,000	699,420,213	694,490,772	29,504	4,925,031	99.30%
滞 納 繰 越 分	2,099,000	10,739,442	2,177,850	1,614,393	6,947,199	20.28%
法 人	135,430,000	138,842,037	136,726,400	578,837	1,536,800	98.48%
現 年 課 税 分	135,301,000	136,996,400	136,596,400	0	400,000	99.71%
滞 納 繰 越 分	129,000	1,845,637	130,000	578,837	1,136,800	7.04%
固 定 資 産 税	1,458,315,000	1,572,184,708	1,467,108,735	29,117,466	75,958,507	93.32%
純 固 定 資 産	1,291,521,000	1,405,379,708	1,300,303,735	29,117,466	75,958,507	92.52%
現 年 課 税 分	1,287,783,000	1,312,821,600	1,296,679,883	0	16,141,717	98.77%
滞 納 繰 越 分	3,738,000	92,558,108	3,623,852	29,117,466	59,816,790	3.92%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	166,794,000	166,805,000	166,805,000	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	166,794,000	166,805,000	166,805,000	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	102,100,000	104,010,190	102,038,725	340,090	1,631,375	98.10%
環 境 性 能 割	8,392,000	7,883,500	7,883,500	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	8,392,000	7,883,500	7,883,500	0	0	100.00%
種 別 割	93,708,000	96,126,690	94,155,225	340,090	1,631,375	97.95%
現 年 課 税 分	93,269,000	94,183,600	93,662,425	0	521,175	99.45%
滞 納 繰 越 分	439,000	1,943,090	492,800	340,090	1,110,200	25.36%
市 た ば こ 税	169,529,000	173,313,040	173,313,040	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	169,529,000	173,313,040	173,313,040	0	0	100.00%
入 湯 税	105,548,000	109,058,550	109,058,550	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	105,547,000	109,058,550	109,058,550	0	0	100.00%
滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	—

収入済額 2,684,914,072円の歳入総額に占める割合は 10.36%となっている。

予算現額に対しては 28,192,072円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 95.63%、現年課税分に対する収入率は 99.19%、滞納繰越分については 6.00%となっている。

収入未済額は 90,998,912円となっており、主なものは、市民税(個人) 11,872,230円(現年課税分 4,925,031円、滞納繰越分 6,947,199円)及び固定資産税 75,958,507円(現年課税分 16,141,717円、滞納繰越分 59,816,790円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 21,987,923円、滞納繰越分 69,010,989円となっており、現年課税分の占める割合は 24.16%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 25,094円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 31,680,290円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税
平成22年度	0	0	4,349,350	0
平成23年度	38,292	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	27,111	50,000	2,797,900	0
平成28年度	274,057	0	5,696,200	25,800
平成29年度	57,227	0	2,939,291	12,900
平成30年度	125,396	0	2,761,500	12,900
令和元年度	65,524	0	1,523,700	12,900
令和2年度	663,384	187,700	7,657,479	130,000
令和3年度	1,483,484	150,000	6,464,360	169,200
令和4年度	2,054,350	599,100	11,855,098	332,200
令和5年度	2,158,374	150,000	13,771,912	414,300
令和6年度	4,925,031	400,000	16,141,717	521,175
合 計	11,872,230	1,536,800	75,958,507	1,631,375

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税 (個人)		市民税 (法人)		固定資産税		軽自動車税	
	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」	163	1,013,095	3	116,637	355	5,795,000	28	149,190
1号 無財産・生活困窮・居所不明等	163	1,013,095	3	116,637	355	5,795,000	28	149,190
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」	11	110,177	0	0	4	8,200	6	45,100
2号 倒産・破産・死亡等	11	110,177	0	0	4	8,200	6	45,100
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」	55	520,625	4	462,200	217	23,314,266	20	145,800
3号 執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	38	353,438	4	462,200	183	22,990,300	12	97,300
4号 時効完成による欠損 (5年時効)	17	167,187	0	0	34	323,966	8	48,500
合 計	229	1,643,897	7	578,837	576	29,117,466	54	340,090

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)		317,742,000	317,742,000	317,742,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲与税	53,627,000	53,627,000	53,627,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	164,115,000	164,115,000	164,115,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.00%	100.00%
令和5年度(B)		292,569,000	292,569,000	292,569,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲与税	54,405,000	54,405,000	54,405,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	164,018,000	164,018,000	164,018,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	74,146,000	74,146,000	74,146,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)		25,173,000	25,173,000	25,173,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 317,742,000円は、歳入総額の1.23%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。森林環境譲与税は交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度		672,000	672,000	672,000	0	100.00%	100.00%
令和5年度		518,000	518,000	518,000	0	100.00%	100.00%
比較増減		154,000	154,000	154,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 672,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.00%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度		8,233,000	8,233,000	8,233,000	0	100.00%	100.00%
令和5年度		5,695,000	5,695,000	5,695,000	0	100.00%	100.00%
比較増減		2,538,000	2,538,000	2,538,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 8,233,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	12,760,000	12,760,000	12,760,000	0	100.00%	100.00%
令 和 5 年 度	7,636,000	7,636,000	7,636,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	5,124,000	5,124,000	5,124,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 12,760,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.05%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	45,873,000	45,873,000	45,873,000	0	100.00%	100.00%
令 和 5 年 度	42,816,000	42,816,000	42,816,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	3,057,000	3,057,000	3,057,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 45,873,000円は、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されたものであり、歳入総額の0.18%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	650,129,000	650,129,000	650,129,000	0	100.00%	100.00%
令 和 5 年 度	638,183,000	638,183,000	638,183,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	11,946,000	11,946,000	11,946,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 650,129,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.51%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	17,411,000	17,411,000	17,411,000	0	100.00%	100.00%
令 和 5 年 度	15,201,000	15,201,000	15,201,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	2,210,000	2,210,000	2,210,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 17,411,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.07%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)	97,433,000	97,433,000	97,433,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 地方特例交付金	97,433,000	97,433,000	97,433,000	0	100.00%	100.00%
令和5年度(B)	11,804,000	11,804,000	11,804,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 地方特例交付金	11,804,000	11,804,000	11,804,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	85,629,000	85,629,000	85,629,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 97,433,000円は、歳入総額の0.38%となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)	9,119,893,000	9,119,893,000	9,119,893,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 普通交付税	7,907,725,000	7,907,725,000	7,907,725,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 特別交付税	1,212,168,000	1,212,168,000	1,212,168,000	0	100.00%	100.00%
令和5年度(B)	9,010,879,000	9,010,879,000	9,010,879,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 普通交付税	7,821,302,000	7,821,302,000	7,821,302,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 特別交付税	1,189,577,000	1,189,577,000	1,189,577,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	109,014,000	109,014,000	109,014,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 9,119,893,000円は、前年度より 109,014,000円増加し、歳入総額の35.19%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和6年度	2,706,000	2,706,000	2,706,000	0	100.00%	100.00%
令和5年度	2,445,000	2,445,000	2,445,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	261,000	261,000	261,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,706,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)	11,100,000	10,880,494	10,880,494	0	0	△ 219,506	98.02%	100.00%
内 訳	農林水産業費 分 担 金	375,000	375,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	163,000	182,108	0	0	19,108	111.72%	100.00%
	民 生 費 負 担 金	8,835,000	8,751,576	0	0	△ 83,424	99.06%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	235,000	97,000	0	0	△ 138,000	41.28%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	592,000	574,810	0	0	△ 17,190	97.10%	100.00%
	消 防 費 負 担 金	900,000	900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
令和5年度(B)	22,106,000	21,532,789	21,532,789	0	0	△ 573,211	97.41%	100.00%
内 訳	農林水産業費 分 担 金	11,700,000	11,325,000	0	0	△ 375,000	96.79%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	162,000	0	0	0	△ 162,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	9,361,000	9,300,839	0	0	△ 60,161	99.36%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	235,000	284,200	0	0	49,200	120.94%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	648,000	622,750	0	0	△ 25,250	96.10%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 11,006,000	△ 10,652,295	△ 10,652,295	0	0	353,705	0.61%	0.00%

収入済額 10,880,494円は、歳入総額の0.04%となっている。

農林水産業費分担金が収入済額で10,950,000円減となった。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)	247,663,000	256,388,550	246,207,480	0	10,181,070	△ 1,455,520	99.41%	96.03%
内 訳	使 用 料	231,896,000	231,998,560	0	9,529,030	102,560	100.04%	96.05%
	手 数 料	15,767,000	14,208,920	0	652,040	△ 1,558,080	90.12%	95.61%
令和5年度(B)	244,753,000	266,507,053	255,132,033	0	11,375,020	10,379,033	104.24%	95.73%
内 訳	使 用 料	229,128,000	239,683,403	0	10,714,960	10,555,403	104.61%	95.72%
	手 数 料	15,625,000	15,448,630	0	660,060	△ 176,370	98.87%	95.90%
比 較 増 減 (A) - (B)	2,910,000	△ 10,118,503	△ 8,924,553	0	△ 1,193,950	△ 11,834,553	△ 4.83%	0.30%

収入済額 246,207,480円は、歳入総額の0.95%となっている。

収入未済額 10,181,070円は、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む)9,511,360円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)652,040円が主なものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)		2,371,776,000	2,130,426,911	2,130,426,911	△ 241,349,089	89.82%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,278,655,000	1,262,058,735	1,262,058,735	△ 16,596,265	98.70%	100.00%
	国庫補助金	1,088,007,000	862,003,435	862,003,435	△ 226,003,565	79.23%	100.00%
	委 託 金	5,114,000	6,364,741	6,364,741	1,250,741	124.46%	100.00%
令和5年度(B)		2,488,870,000	2,361,954,808	2,361,954,808	△ 126,915,192	94.90%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,238,785,000	1,206,471,471	1,206,471,471	△ 32,313,529	97.39%	100.00%
	国庫補助金	1,244,762,000	1,147,838,491	1,147,838,491	△ 96,923,509	92.21%	100.00%
	委 託 金	5,323,000	7,644,846	7,644,846	2,321,846	143.62%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 117,094,000	△ 231,527,897	△ 231,527,897	△ 114,433,897	△ 5.08%	0.00%

収入済額 2,130,426,911円は、歳入総額の8.22%となっている。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 226,003,565円の主な理由は、社会資本整備総合交付金 124,313,000円、新しい地方経済・生活環境創生交付金 10,989,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 80,778,000円等である。

第15款 県支出金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)		1,135,148,000	1,080,513,130	1,080,503,130	10,000	△ 54,644,870	95.19%	100.00%
内 訳	県負担金	503,444,000	497,614,682	497,604,682	10,000	△ 5,839,318	98.84%	100.00%
	県補助金	554,489,000	501,473,995	501,473,995	0	△ 53,015,005	90.44%	100.00%
	委 託 金	77,215,000	81,424,453	81,424,453	0	4,209,453	105.45%	100.00%
令和5年度(B)		1,174,366,000	1,112,169,766	1,112,169,766	0	△ 62,196,234	94.70%	100.00%
内 訳	県負担金	472,718,000	494,888,067	494,888,067	0	22,170,067	104.69%	100.00%
	県補助金	654,673,000	566,754,617	566,754,617	0	△ 87,918,383	86.57%	100.00%
	委 託 金	46,975,000	50,527,082	50,527,082	0	3,552,082	107.56%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 39,218,000	△ 31,656,636	△ 31,666,636	10,000	7,551,364	0.49%	0.00%

収入済額 1,080,503,130円は、歳入総額の 4.17%となっている。

県補助金の収入済額が予算現額に対し 53,015,005円不足した主なものは、2項1目総務費県補助金(地籍調査事業費補助金19,911,000円、デジタル田園都市国家構想交付金 2,314,000円)、2項2目民生費県補助金(福祉医療費補助金 16,352,013円、放課後児童健全育成事業費補助金 5,796,000円)、2項4目農林水産業費県補助金の農業費補助金(農地・農業用施設小災害支援事業費補助金 3,200,000円)、及び林業費補助金(林道改良事業費補助金 2,398,000円)等である。

収入未済額 10,000円は、1項2目民生費県負担金の児童福祉費負担金(特定教育・保育施設給付費負担金)である。

第16款 財産収入

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)		31,507,000	35,038,284	35,038,284	0	0	3,531,284	111.21%	100.00%
内 訳	財 産 運 用 収 入	22,514,000	22,674,384	22,674,384	0	0	160,384	100.71%	100.00%
	財 産 売 払 収 入	8,993,000	12,363,900	12,363,900	0	0	3,370,900	137.48%	100.00%
令和5年度(B)		35,815,000	36,876,690	36,872,686	0	4,004	1,057,686	102.95%	99.99%
内 訳	財 産 運 用 収 入	20,907,000	20,983,496	20,983,496	0	0	76,496	100.37%	100.00%
	財 産 売 払 収 入	14,908,000	15,893,194	15,889,190	0	4,004	981,190	106.58%	99.97%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 4,308,000	△ 1,838,406	△ 1,834,402	0	△ 4,004	2,473,598	8.26%	0.01%

収入済額 35,038,284円は、歳入総額の 0.14%となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度		3,927,480,000	3,893,393,770	3,893,393,770	△ 34,086,230	99.13%	100.00%
令和5年度		2,635,499,000	2,604,343,444	2,604,343,444	△ 31,155,556	98.82%	100.00%
比 較 増 減		1,291,981,000	1,289,050,326	1,289,050,326	△ 2,930,674	0.31%	0.00%

収入済額 3,893,393,770円は、歳入総額の 15.02%となっている。

主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 3,867,613,746円、企業版ふるさと納税寄附金 1,300,000円、小水力発電寄附金 1,200,000円、1項3目教育費寄附金の教育奨励費寄附金 1,220,000円、桜保護管理費寄附金 860,524円、1項5目商工費寄附金の観光費寄附金 20,000,000円である。

予算現額に対する収入済額の不足額 34,086,230円の主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 32,386,254円である。

第18款 繰入金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)		3,391,779,000	3,149,985,527	3,149,985,527	△ 241,793,473	92.87%	100.00%
内 訳	基 金 繰 入 金	3,380,618,000	3,141,537,527	3,141,537,527	△ 239,080,473	92.93%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	11,161,000	8,448,000	8,448,000	△ 2,713,000	75.69%	100.00%
令和5年度(B)		2,763,637,000	2,632,228,910	2,632,228,910	△ 131,408,090	95.25%	100.00%
内 訳	基 金 繰 入 金	2,746,167,000	2,615,979,910	2,615,979,910	△ 130,187,090	95.26%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	17,470,000	16,249,000	16,249,000	△ 1,221,000	93.01%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		628,142,000	517,756,617	517,756,617	△ 110,385,383	△ 2.38%	0.00%

収入済額 3,149,985,527円は、歳入総額の 12.15%となっている。

基金繰入金の予算現額に対する収入済額の不足額 239,080,473円の主なものは、1項3目ふるさと仙北応援基金繰入金 237,538,207円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	280,740,000	280,740,473	280,740,473	473	100.00%	100.00%
令 和 5 年 度	285,387,000	285,387,992	285,387,992	992	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 4,647,000	△ 4,647,519	△ 4,647,519	△ 519	0.00%	0.00%

収入済額 280,740,473円は、歳入総額の 1.08%となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和6年度(A)	868,552,000	904,924,760	869,553,868	660,313	34,710,579	1,001,868	100.12%	96.09%
内 訳	延滞金加算金 及び過料	1,502,000	1,783,222	0	0	281,222	118.72%	100.00%
	市預金利子	135,000	1,204,321	0	0	1,069,321	892.09%	100.00%
	貸付金 元利収入	401,724,000	403,996,821	634,320	1,444,520	193,981	100.05%	99.49%
	受託事業 収入	95,000,000	91,065,027	0	0	△ 3,934,973	95.86%	100.00%
	雑 入	370,191,000	406,875,369	25,993	33,266,059	3,392,317	100.92%	91.82%
令和5年度(B)	752,383,000	790,687,269	748,772,096	5,916,514	35,998,659	△ 3,610,904	99.52%	94.70%
内 訳	延滞金加算金 及び過料	1,572,000	2,040,838	0	0	468,838	129.82%	100.00%
	市預金利子	18,000	18,530	0	0	530	102.94%	100.00%
	貸付金 元利収入	386,302,000	388,491,376	0	2,162,840	26,536	100.01%	99.44%
	受託事業 収入	87,990,000	85,164,048	0	0	△ 2,825,952	96.79%	100.00%
	雑 入	276,501,000	314,972,477	5,916,514	33,835,819	△ 1,280,856	99.54%	87.38%
比 較 増 減 (A) - (B)	116,169,000	114,237,491	120,781,772	△ 5,256,201	△ 1,288,080	4,612,772	0.60%	1.39%

収入済額 869,553,868円は、歳入総額の 3.35%となっている。

収入未済額 34,710,579円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 152,520円)、3項5目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元利収入 1,292,000円)、5項5目給食収入 13,861,921円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金 16,761,018円、放課後児童クラブ利用者負担金 24,000円、児童扶養手当返還金 2,619,120円)が主なものである。

不納欠損額 660,313円は、3項2目民生費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金 634,320円)、5項6目雑入(生活保護費戻入金 25,993円)である。

第21款 市債

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	1,581,233,000	1,265,033,000	1,265,033,000	△ 316,200,000	80.00%	100.00%
令 和 5 年 度	1,494,860,000	1,213,260,000	1,213,260,000	△ 281,600,000	81.16%	100.00%
比 較 増 減	86,373,000	51,773,000	51,773,000	△ 34,600,000	△1.16%	0.00%

収入済額 1,265,033,000円は、歳入総額の4.88%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 316,200,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 306,800,000円(P27 繰越明許費繰越額表、P28 継続費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)が発生したためである。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	0	0	0	0	－	－
令 和 5 年 度	1,128,000	1,128,805	1,128,805	805	100.07%	100.00%
比 較 増 減	△ 1,128,000	△ 1,128,805	△ 1,128,805	△ 805	－	－

収入済額 は0円で、歳入総額の0.00%となっている。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位：円・％)

料 目 (款・項・目・節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
13. 使用料 及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	道路橋りょう使用 料	8,282,579	8,279,459	99.96%	0	3,120
		6. 土木使用料	住宅使用料	57,713,700	48,202,340	83.52%	0	9,511,360
		7. 教育使用料	社会教育使用料	11,227,890	11,213,340	99.87%	0	14,550
	2. 手数料	3. 衛生手数料	保健衛生手数料	5,004,450	4,352,410	86.97%	0	652,040
15. 県支出 金	1. 県負担金	2. 民生費県負担 金	児童福祉費負担金	157,291,707	157,281,707	99.99%	0	10,000
20. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	819,840	33,000	4.03%	634,320	152,520
		5. 教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	1,883,000	591,000	31.39%	0	1,292,000
	5. 雑入	5. 給食収入	給食収入	101,671,782	87,809,861	86.37%	0	13,861,921
		6. 雑入	雑入	305,197,787	285,767,656	93.63%	25,993	19,404,138
合 計				-	-	-	660,313	44,901,649

本年度の税外収入未済額は、44,901,649円となっており、款別の状況は上記のとおりである。
収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分		生活保護費戻入金		高齢者住宅整備資 金貸付金	
		件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項及び第2項「5年時効」		1	25,993	0	0
	法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1	25,993		
民法 第145条及び第166条第1項「時効の援用」		0	0	4	634,320
	消滅時効の完成及び時効の援用			4	634,320

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 20,624,000,000円のところ、補正予算等で 6,152,552,000円を増額し、26,776,552,000円となっている。これに対する支出済額は 25,244,263,810円となっており、翌年度への繰越額 594,525,395円を差し引いた 937,762,795円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
令和 6 年度	26,776,552,000	25,244,263,810	94.28%	594,525,395	937,762,795	3.50%
令和 5 年度	24,660,611,000	23,579,145,404	95.61%	471,116,000	610,349,596	2.47%
比 較 増 減	2,115,941,000	1,665,118,406	△1.33%	123,409,395	327,413,199	1.03%

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分 558,318,000 円、継続費通次繰越分 36,207,395 円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源			
						国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1	仙北市生活応援商品券事業費	83,123,000		国 80,778,000			2,345,000
2	1	5	地籍調査事業費	26,651,000		県 19,911,000			6,740,000
2	1	6	インターナショナルスクール誘致事業費	12,112,000		国 6,056,000			6,056,000
2	1	6	高度外国人材等受入促進事業費	9,867,000		国 4,933,000			4,934,000
4	2	1	水道事業会計補助金	49,900,000			49,900,000		0
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	28,200,000			28,200,000		0
6	1	5	元気な中山間農業応援事業費	600,000			600,000		0
6	1	5	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費	71,560,000	60,000		71,500,000		0
6	1	6	花葉館施設整備事業費	6,686,000					6,686,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	4,082,000	82,000		4,000,000		0
8	2	1	雪寒地域建設機械整備費	138,028,000		国 90,662,000	45,000,000		2,366,000
8	2	1	消雪施設整備事業費	1,000,000					1,000,000
8	2	2	道路維持補修費	7,700,000					7,700,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	65,497,000		国 33,651,000	31,500,000		346,000
9	1	1	大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金	24,780,000			23,500,000		1,280,000
9	1	5	災害対策総務費	7,260,000	7,200,000				60,000
11	1	1	農業用施設災害復旧事業費	3,062,000					3,062,000
11	2	1	公共土木施設災害復旧事業費	18,210,000			18,200,000		10,000
合 計				558,318,000	7,342,000	235,991,000	272,400,000	0	42,585,000

継続費通次繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	庁舎整備事業費	36,207,395			34,400,000		1,807,395
合 計				36,207,395			34,400,000		1,807,395

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
議 会 費	157,700,330	0.63%	151,325,524	0.64%	6,374,806	4.21%
総 務 費	8,401,006,899	33.28%	6,117,347,009	25.95%	2,283,659,890	37.33%
民 生 費	5,255,054,036	20.82%	5,576,873,275	23.65%	△ 321,819,239	△5.77%
衛 生 費	2,783,639,625	11.03%	3,146,747,580	13.35%	△ 363,107,955	△11.54%
労 働 費	74,256,018	0.29%	63,140,862	0.27%	11,115,156	17.60%
農 林 水 産 業 費	896,972,683	3.55%	1,038,406,194	4.40%	△ 141,433,511	△13.62%
商 工 費	853,523,653	3.38%	814,250,182	3.45%	39,273,471	4.82%
土 木 費	2,132,695,929	8.45%	2,028,244,563	8.60%	104,451,366	5.15%
消 防 費	883,942,216	3.50%	829,701,852	3.52%	54,240,364	6.54%
教 育 費	1,606,367,620	6.36%	1,530,420,922	6.49%	75,946,698	4.96%
災 害 復 旧 費	116,291,486	0.46%	105,640,857	0.45%	10,650,629	10.08%
公 債 費	2,082,813,315	8.25%	2,177,046,584	9.23%	△ 94,233,269	△4.33%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	25,244,263,810	100.00%	23,579,145,404	100.00%	1,665,118,406	7.06%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	159,449,000	157,700,330	0	1,748,670	98.90%
令和5年度	152,879,000	151,325,524	0	1,553,476	98.98%
比較増減	6,570,000	6,374,806	0	195,194	△0.08%

当初予算額は157,926,000円で、補正予算により1,523,000円の増額があり、予算現額は159,449,000円となっている。

支出済額157,700,330円は、予算現額に対し執行率98.90%、歳出総額の0.63%となっている。不用額1,748,670円は、予算現額の1.10%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度(A)	9,096,034,000	8,401,006,899	167,960,395	527,066,706	92.36%
内 訳	総務管理費	8,545,270,000	7,862,400,747	167,960,395	92.01%
	徴 税 費	381,261,000	375,848,519	0	98.58%
	戸籍住民基本台帳費	82,371,000	79,030,134	0	95.94%
	選 挙 費	54,115,000	51,054,483	0	94.34%
	統計調査費	12,485,000	12,375,094	0	99.12%
	監査委員費	20,532,000	20,297,922	0	98.86%
令和5年度(B)	6,404,414,000	6,117,347,009	46,606,000	240,460,991	95.52%
内 訳	総務管理費	6,106,638,000	5,850,721,506	24,320,000	95.81%
	徴 税 費	136,507,000	131,971,756	0	96.68%
	戸籍住民基本台帳費	105,536,000	79,723,684	22,286,000	75.54%
	選 挙 費	20,984,000	20,743,973	0	98.86%
	統計調査費	10,483,000	10,288,293	0	98.14%
	監査委員費	24,266,000	23,897,797	0	98.48%
比較増減 (A) - (B)	2,691,620,000	2,283,659,890	121,354,395	286,605,715	△3.16%

当初予算額は4,503,289,000円で、補正予算等により4,592,745,000円の増額があり、予算現額は9,096,034,000円となっている。

支出済額8,401,006,899円は、予算現額に対し執行率92.36%、歳出総額の33.28%となっている。

翌年度繰越額167,960,395円は、1項1目仙北市生活応援商品券事業費83,123,000円、1項5目地籍調査事業費26,651,000円、庁舎整備事業費36,207,395円、1項6目インターナショナルスクール誘致事業費12,112,000円、高度外国人材等受入促進事業費9,867,000円の繰越明許費及び逐次繰越である。

不用額527,066,706円は、予算現額の5.79%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度 (A)	5,446,366,000	5,255,054,036	0	191,311,964	96.49%
内 訳	社 会 福 祉 費	3,101,130,000	3,031,861,205	69,268,795	97.77%
	児 童 福 祉 費	1,839,729,000	1,737,484,908	102,244,092	94.44%
	生 活 保 護 費	494,987,000	475,800,245	19,186,755	96.12%
	国 民 年 金 費	9,576,000	9,016,114	559,886	94.15%
	災 害 救 助 費	944,000	891,564	52,436	94.45%
令 和 5 年 度 (B)	5,701,296,000	5,576,873,275	7,677,000	116,745,725	97.82%
内 訳	社 会 福 祉 費	3,429,053,000	3,353,026,991	68,349,009	97.78%
	児 童 福 祉 費	1,762,655,000	1,714,976,841	47,678,159	97.30%
	生 活 保 護 費	499,032,000	498,634,240	397,760	99.92%
	国 民 年 金 費	8,700,000	8,462,614	237,386	97.27%
	災 害 救 助 費	1,856,000	1,772,589	83,411	95.51%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 254,930,000	△ 321,819,239	△ 7,677,000	74,566,239	△ 1.33%

当初予算額は 4,983,507,000円で、補正予算等により462,859,000円の増額があり、予算現額は 5,446,366,000円となっている。

支出済額 5,255,054,036円は、予算現額に対し執行率 96.49%、歳出総額の 20.82%となっている。

不用額 191,311,964円は、予算現額の 3.51%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度 (A)	2,874,053,000	2,783,639,625	49,900,000	40,513,375	96.85%
内 訳	保 健 衛 生 費	695,458,000	655,936,114	39,521,886	94.32%
	水 道 費	259,117,000	208,745,767	471,233	80.56%
	病 院 費	1,100,000,000	1,100,000,000	0	100.00%
	清 掃 費	819,478,000	818,957,744	520,256	99.94%
令 和 5 年 度 (B)	3,310,335,000	3,146,747,580	93,490,000	70,097,420	95.06%
内 訳	保 健 衛 生 費	921,502,000	842,565,837	69,146,163	91.43%
	水 道 費	257,393,000	173,345,702	347,298	67.35%
	病 院 費	1,350,000,000	1,350,000,000	0	100.00%
	清 掃 費	781,440,000	780,836,041	603,959	99.92%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 436,282,000	△ 363,107,955	△ 43,590,000	△ 29,584,045	1.79%

当初予算額は 2,416,246,000円で、補正予算等により 457,807,000円の増額があり、予算現額は 2,874,053,000円となっている。

支出済額 2,783,639,625円は、予算現額に対し執行率 96.85%、歳出総額の 11.03%となっている。

翌年度繰越額 49,900,000円は、2項1目水道事業会計補助金 49,900,000円の繰越明許費である。

不用額 40,513,375円は、予算現額の 1.41%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	74,665,000	74,256,018	0	408,982	99.45%
令和5年度	63,575,000	63,140,862	0	434,138	99.32%
比較増減	11,090,000	11,115,156	0	△ 25,156	0.13%

当初予算額は 73,413,000円で、補正予算等により 1,252,000円の増額があり、予算現額は 74,665,000円となっている。

支出済額 74,256,018円は、予算現額に対し執行率 99.45%、歳出総額の 0.29%となっている。

不用額 408,982円は、予算現額の 0.55%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度(A)	1,036,906,000	896,972,683	107,046,000	32,887,317	86.50%
内 訳	農 業 費	832,216,000	715,514,432	9,655,568	85.98%
	林 業 費	203,318,000	180,086,251	23,231,749	88.57%
	水 産 業 費	1,372,000	1,372,000	0	100.00%
令和5年度(B)	1,169,808,000	1,038,406,194	104,730,000	26,671,806	88.77%
内 訳	農 業 費	1,007,639,000	909,498,571	18,015,429	90.26%
	林 業 費	161,869,000	128,607,623	8,656,377	79.45%
	水 産 業 費	300,000	300,000	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 132,902,000	△ 141,433,511	2,316,000	6,215,511	△2.27%

当初予算額は 864,087,000円で、補正予算等により 172,819,000円の増額があり、予算現額は 1,036,906,000円となっている。

支出済額 896,972,683円は、予算現額に対し執行率 86.50%、歳出総額の 3.55%となっている。

翌年度繰越額 107,046,000円は、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費28,200,000円、元気な中山間農業応援事業費 600,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業費 71,560,000円、1項6目花葉館施設整備事業費 6,686,000円の繰越明許費である。

不用額 32,887,317円は、予算現額の 3.17%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	867,986,000	853,523,653	0	14,462,347	98.33%
令和5年度	833,434,000	814,250,182	0	19,183,818	97.70%
比較増減	34,552,000	39,273,471	0	△ 4,721,471	0.63%

当初予算額は 833,188,000円で、補正予算等により 34,798,000円の増額があり、予算現額は 867,986,000円となっている。

支出済額 853,523,653円は、予算現額に対し執行率 98.33%、歳出総額の 3.38%となっている。

不用額 14,462,347円は、予算現額の 1.67%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度(A)	2,391,710,000	2,132,695,929	216,307,000	42,707,071	89.17%
内 訳	土木管理費	88,892,000	83,797,317	4,082,000	94.27%
	道路橋りょう費	1,504,198,000	1,256,193,516	212,225,000	83.51%
	河 川 費	40,413,000	39,684,044	0	98.20%
	都市計画費	698,811,000	693,799,564	0	99.28%
	住 宅 費	59,396,000	59,221,488	0	99.71%
令和5年度(B)	2,180,962,000	2,028,244,563	96,003,000	56,714,437	93.00%
内 訳	土木管理費	87,249,000	84,348,439	1,516,000	96.68%
	道路橋りょう費	1,217,193,000	1,088,428,393	94,487,000	89.42%
	河 川 費	70,150,000	67,535,468	0	96.27%
	都市計画費	752,061,000	734,898,795	0	97.72%
	住 宅 費	54,309,000	53,033,468	0	97.65%
比 較 増 減 (A) - (B)	210,748,000	104,451,366	120,304,000	△ 14,007,366	△ 3.83%

当初予算額は 2,137,034,000円 で、補正予算等により 254,676,000円の増額があり、予算現額は 2,391,710,000円 となっている。

支出済額 2,132,695,929円 は、予算現額に対し執行率 89.17%、歳出総額の 8.45% となっている。

翌年度繰越額 216,307,000円 は、1 項 1 目急傾斜危険区域工事費負担金 4,082,000円、2 項 1 目雪寒地域建設機械整備費 138,028,000円、消雪施設整備事業費 1,000,000円、2 項 2 目道路維持補修費 7,700,000円、2 項 3 目社会資本整備総合交付金事業費 65,497,000円の繰越明許費である。

不用額 42,707,071円 は、予算現額の 1.79% となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	931,351,000	883,942,216	32,040,000	15,368,784	94.91%
令和5年度	849,983,000	829,701,852	12,826,000	7,455,148	97.61%
比 較 増 減	81,368,000	54,240,364	19,214,000	7,913,636	△ 2.70%

当初予算額は 949,045,000円 で、補正予算等により 17,694,000円の減額があり、予算現額は 931,351,000円 となっている。

支出済額 883,942,216円 は、予算現額に対し執行率 94.91%、歳出総額の 3.50% となっている。

翌年度繰越額 32,040,000円 は、1 項 1 目大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金 24,780,000円、1 項 5 目災害対策総務費 7,260,000円の繰越明許費である。

不用額 15,368,784円 は、予算現額の 1.65% となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度 (A)	1,660,061,000	1,606,367,620	0	53,693,380	96.77%
内 訳	教育総務費	290,842,000	281,568,848	9,273,152	96.81%
	小 学 校 費	323,751,000	307,155,714	16,595,286	94.87%
	中 学 校 費	218,353,000	210,078,241	8,274,759	96.21%
	幼 稚 園 費	10,000	0	10,000	0.00%
	社会教育費	488,706,000	479,217,384	9,488,616	98.06%
	保健体育費	338,399,000	328,347,433	10,051,567	97.03%
令 和 5 年 度 (B)	1,588,112,000	1,530,420,922	0	57,691,078	96.37%
内 訳	教育総務費	289,930,000	283,294,261	6,635,739	97.71%
	小 学 校 費	310,806,000	295,494,142	15,311,858	95.07%
	中 学 校 費	222,175,000	214,104,611	8,070,389	96.37%
	幼 稚 園 費	10,000	0	10,000	0.00%
	社会教育費	427,978,000	417,257,214	10,720,786	97.50%
	保健体育費	337,213,000	320,270,694	16,942,306	94.98%
比 較 増 減 (A) - (B)	71,949,000	75,946,698	0	△ 3,997,698	0.40%

当初予算額は 1,599,100,000円で、補正予算等により 60,961,000円の増額があり、予算現額は 1,660,061,000円となっている。

支出済額 1,606,367,620円は、予算現額に対し執行率 96.77%、歳出総額の 6.36%となっている。

不用額 53,693,380円は、予算現額の 3.23%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度 (A)	151,655,000	116,291,486	21,272,000	14,091,514	76.68%
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	103,129,000	88,702,386	3,062,000	86.01%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	48,526,000	27,589,100	18,210,000	56.85%
	公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
令 和 5 年 度 (B)	224,895,000	105,640,857	109,784,000	9,470,143	46.97%
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	148,320,000	48,499,174	94,074,000	32.70%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	75,328,000	55,896,923	15,710,000	74.20%
	公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	1,247,000	1,244,760	2,240	99.82%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 73,240,000	10,650,629	△ 88,512,000	4,621,371	29.71%

当初予算額は 3,000円で、補正予算等により 151,652,000円の増額があり、予算現額は 151,655,000円となっている。

支出済額 116,291,486円は、予算現額に対し執行率 76.68%、歳出総額の 0.46%となっている。

翌年度繰越額 21,272,000円は、1 項 1 目農業用施設災害復旧事業費 3,062,000円、2 項 1 目公共土木施設災害復旧事業費 18,210,000円の繰越明許費である。

不用額 14,091,514円は、予算現額の 9.29%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	2,083,568,000	2,082,813,315	0	754,685	99.96%
令 和 5 年 度	2,177,879,000	2,177,046,584	0	832,416	99.96%
比 較 増 減	△ 94,311,000	△ 94,233,269	0	△ 77,731	0.00%

当初予算額は 2,077,161,000円で、補正予算により 6,407,000円の増額があり、予算現額は 2,083,568,000円となっている。

支出済額 2,082,813,315円は、予算現額に対し執行率 99.96%、歳出総額の 8.25%となっている。

不用額 754,685円は、予算現額の 0.04%となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
令 和 5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	不 用 額
令 和 6 年 度	30,000,000		△ 27,253,000	2,747,000	2,747,000
令 和 5 年 度	30,000,000	10,000,000	△ 36,962,000	3,038,000	3,038,000
比 較 増 減	0	△ 10,000,000	9,709,000	△ 291,000	△ 291,000

当年度の予備費充用額は、総額で 27,253,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計7会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ8,015,487,000円で、これに対する決算額は、歳入7,828,564,122円(予算現額に対する割合97.67%)、歳出7,726,749,003円(予算現額に対する割合96.40%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は101,815,119円の黒字で、単年度収支は38,039,916円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は332,033,657円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ、3特別会計で繰入総額は442,296,776円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計6,023,000円、田沢財産区特別会計1,479,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円、繰出総額は8,448,000円となっている。

収入未済額は3特別会計40,649,098円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)37,862,564円、後期高齢者医療特別会計998,740円、介護保険特別会計1,787,794円となっている。

不納欠損は2特別会計10,022,793円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)9,962,364円、後期高齢者医療特別会計60,429円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(I) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	4,126,850,827	4,126,850,827	0	0	0	0
令和5年度	3,944,143,023	3,944,143,023	0	0	0	0
比較増減	182,707,804	182,707,804	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 物品収入	9,785,000	6,645,958	6,645,958	0	0	△ 3,139,042	67.92%	100.00%
1. 物品収入	9,785,000	6,645,958	6,645,958	0	0	△ 3,139,042	67.92%	100.00%
2. 集合支払収入	4,253,651,000	4,120,204,869	4,120,204,869	0	0	△ 133,446,131	96.86%	100.00%
1. 集合支払収入	4,253,651,000	4,120,204,869	4,120,204,869	0	0	△ 133,446,131	96.86%	100.00%
合 計	4,263,436,000	4,126,850,827	4,126,850,827	0	0	△ 136,585,173	96.80%	100.00%

収入済額は 4,126,850,827円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 4,120,204,869円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 物品費	9,785,000	6,645,958	0	3,139,042	67.92%
1. 物品費	9,785,000	6,645,958	0	3,139,042	67.92%
2. 集合支払費	4,253,651,000	4,120,204,869	0	133,446,131	96.86%
1. 集合支払費	4,253,651,000	4,120,204,869	0	133,446,131	96.86%
合 計	4,263,436,000	4,126,850,827	0	136,585,173	96.80%

支出済額は 4,126,850,827円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 4,120,204,869円である。

不用額 136,585,173円は、予算現額の3.20%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	2,639,667,466	2,572,845,985	66,821,481	0	66,821,481	△ 38,579,513
令和5年度	2,692,038,975	2,586,637,981	105,400,994	0	105,400,994	△ 53,703,942
比較増減	△ 52,371,509	△ 13,791,996	△ 38,579,513	0	△ 38,579,513	15,124,429

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 66,821,481円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 191,392,397円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 国民健康保険税	328,708,000	379,823,330	332,002,202	9,962,364	37,862,564	3,294,202	101.00%	87.41%
1. 国民健康保険税	328,708,000	379,823,330	332,002,202	9,962,364	37,862,564	3,294,202	101.00%	87.41%
2. 使用料及び手数料	141,000	202,800	202,800	0	0	61,800	143.83%	100.00%
1. 手数料	141,000	202,800	202,800	0	0	61,800	143.83%	100.00%
3. 国庫支出金	2,266,000	2,265,000	2,265,000	0	0	△ 1,000	99.96%	100.00%
1. 国庫補助金	2,266,000	2,265,000	2,265,000	0	0	△ 1,000	99.96%	100.00%
4. 県支出金	2,061,321,000	2,005,056,150	2,005,056,150	0	0	△ 56,264,850	97.27%	100.00%
1. 県補助金	2,061,321,000	2,005,056,150	2,005,056,150	0	0	△ 56,264,850	97.27%	100.00%
5. 財産収入	13,000	12,239	12,239	0	0	△ 761	94.15%	100.00%
1. 財産運用収入	13,000	12,239	12,239	0	0	△ 761	94.15%	100.00%
6. 繰入金	192,951,000	191,392,397	191,392,397	0	0	△ 1,558,603	99.19%	100.00%
1. 一般会計繰入金	192,950,000	191,392,397	191,392,397	0	0	△ 1,557,603	99.19%	100.00%
2. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7. 繰越金	105,400,000	105,400,994	105,400,994	0	0	994	100.00%	100.00%
1. 繰越金	105,400,000	105,400,994	105,400,994	0	0	994	100.00%	100.00%
8. 諸収入	2,309,000	3,335,684	3,335,684	0	0	1,026,684	144.46%	100.00%
1. 延滞金及び過料	1,605,000	1,841,400	1,841,400	0	0	236,400	114.73%	100.00%
2. 雑入	704,000	1,494,284	1,494,284	0	0	790,284	212.26%	100.00%
9. 市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	2,693,110,000	2,687,488,594	2,639,667,466	9,962,364	37,862,564	△ 53,442,534	98.02%	98.22%

収入済額は 2,639,667,466円となっているが、その主なものは、1款1項国民健康保険税 332,002,202円、4款1項県補助金 2,005,056,150円である。

収入未済額は、37,862,564円でその内訳は、1款1項国民健康保険税 37,862,564円である。

なお、国民健康保険税の収入済額に 3,800円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 9,962,364円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分				予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	196,425,000	205,986,454	198,611,580	0	7,377,217	96.42%
		後期高齢者 支 援 金		97,928,000	102,364,504	98,669,159	0	3,695,402	96.39%
		介護納付金		27,590,000	29,776,142	27,825,728	0	1,950,414	93.45%
		医療給付費	滞納繰越分	4,093,000	25,878,068	4,134,894	6,548,718	15,195,414	15.98%
		後期高齢者 支 援 金		1,734,000	10,171,529	1,783,564	2,358,535	6,029,872	17.53%
		介護納付金		915,000	5,480,333	945,377	1,055,111	3,479,845	17.25%
		計	328,685,000	379,657,030	331,970,302	9,962,364	37,728,164	87.44%	
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—
		後期高齢者 支 援 金		1,000	0	0	0	0	—
		介護納付金		1,000	0	0	0	0	—
		医療給付費	滞納繰越分	14,000	106,165	20,433	0	85,732	19.25%
		後期高齢者 支 援 金		5,000	45,197	8,701	0	36,496	19.25%
		介護納付金		1,000	14,938	2,766	0	12,172	18.52%
		計	23,000	166,300	31,900	0	134,400	19.18%	
合 計				328,708,000	379,823,330	332,002,202	9,962,364	37,862,564	87.41%

収入済額は 332,002,202円、収入率は 87.41%となっている。

不納欠損額は 9,962,364円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分		一般医療分	一般支援金分	一般介護分	退職医療分	退職支援金分	退職介護分
		円	円	円	円	円	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」		4,592,718	1,629,035	703,732	0	0	0
	1号 無財産・生活困窮・居所不明等	4,592,718	1,629,035	703,732	0	0	0
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」		153,132	54,684	34,263	0	0	0
	2号 倒産・破産・死亡等	153,132	54,684	34,263	0	0	0
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」		1,802,868	674,816	317,116	0	0	0
	3号 執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	883,304	313,949	153,547	0	0	0
	4号 時効完成による欠損(5年時効)	919,564	360,867	163,569	0	0	0
合 計		6,548,718	2,358,535	1,055,111	0	0	0

一般会計からの繰入金 191,392,397円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	128,125,277	
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	485,892	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	2,000,000	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	45,435,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	15,301,385	
産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	44,843	
計	191,392,397	

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	25,598,000	24,986,439	0	611,561	97.61%
1. 総務管理費	19,114,000	18,867,749	0	246,251	98.71%
2. 徴税費	6,173,000	5,928,215	0	244,785	96.03%
3. 運営協議会費	311,000	190,475	0	120,525	61.25%
2. 保険給付費	2,018,998,000	1,939,785,949	0	79,212,051	96.08%
1. 療養諸費	1,732,681,000	1,656,507,498	0	76,173,502	95.60%
2. 高額療養費	278,862,000	278,276,981	0	585,019	99.79%
3. 移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4. 出産育児諸費	4,502,000	3,001,470	0	1,500,530	66.67%
5. 葬祭諸費	2,950,000	2,000,000	0	950,000	67.80%
6. 傷病手当金	1,000	0	0	1,000	0.00%
3. 国民健康保険事業費納付金	579,952,000	579,950,638	0	1,362	100.00%
1. 医療給付費分	383,851,000	383,850,222	0	778	100.00%
2. 後期高齢者支援金等分	150,039,000	150,038,540	0	460	100.00%
3. 介護納付金分	46,062,000	46,061,876	0	124	100.00%
4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
1. 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
5. 保健事業費	31,898,000	27,055,220	0	4,842,780	84.82%
1. 特定健康診査等事業費	21,875,000	18,415,656	0	3,459,344	84.19%
2. 保健事業費	7,299,000	5,965,564	0	1,333,436	81.73%
3. 健康管理センター事業費	2,724,000	2,674,000	0	50,000	98.16%
6. 基金積立金	13,000	12,239	0	761	94.15%
1. 基金積立金	13,000	12,239	0	761	94.15%
7. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8. 諸支出金	3,196,000	1,055,500	0	2,140,500	33.03%
1. 償還金及び還付加算金	3,196,000	1,055,500	0	2,140,500	33.03%
9. 予備費	33,240,000	0	0	33,240,000	0.00%
1. 予備費	33,240,000	0	0	33,240,000	0.00%
合 計	2,693,110,000	2,572,845,985	0	120,264,015	95.53%

支出済額は 2,572,845,985円となっているが、その主なものは、2 款 1 項療養諸費 1,656,507,498円及び 3 款 1 項医療給付費分 383,850,222円である。

不用額 120,264,015円は、予算現額の4.47%となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和 6 年度	73,100,086	73,044,309	55,777	0	55,777	17,290
令和 5 年度	87,468,793	87,430,306	38,487	0	38,487	△ 54,140
比 較 増 減	△ 14,368,707	△ 14,385,997	17,290	0	17,290	71,430

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 55,777円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は 46,500,000円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 診療収入	23,142,000	26,304,474	26,304,474	0	0	3,162,474	113.67%	100.00%
1. 外来収入	20,108,000	22,774,853	22,774,853	0	0	2,666,853	113.26%	100.00%
2. その他の診療収入	3,034,000	3,529,621	3,529,621	0	0	495,621	116.34%	100.00%
2. 使用料及び手数料	219,000	198,200	198,200	0	0	△ 20,800	90.50%	100.00%
1. 手数料	219,000	198,200	198,200	0	0	△ 20,800	90.50%	100.00%
3. 繰入金	52,854,000	46,500,000	46,500,000	0	0	△ 6,354,000	87.98%	100.00%
1. 一般会計繰入金	52,854,000	46,500,000	46,500,000	0	0	△ 6,354,000	87.98%	100.00%
4. 繰越金	38,000	38,487	38,487	0	0	487	101.28%	100.00%
1. 繰越金	38,000	38,487	38,487	0	0	487	101.28%	100.00%
5. 諸収入	58,000	58,925	58,925	0	0	925	101.59%	100.00%
1. 雑入	58,000	58,925	58,925	0	0	925	101.59%	100.00%
合 計	76,311,000	73,100,086	73,100,086	0	0	△ 3,210,914	95.79%	100.00%

収入済額は 73,100,086円となっているが、その主なものは、1 款 1 項外来収入 22,774,853円及び 3 款 1 項一般会計繰入金 46,500,000円である。

○歳出状況

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	59,291,000	57,804,639	0	1,486,361	97.49%
1. 施設管理費	59,206,000	57,722,171	0	1,483,829	97.49%
2. 研究研修費	85,000	82,468	0	2,532	97.02%
2. 医業費	6,593,000	5,642,134	0	950,866	85.58%
1. 医業費	6,593,000	5,642,134	0	950,866	85.58%
3. 公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
1. 公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4. 予備費	795,000	0	0	795,000	0.00%
1. 予備費	795,000	0	0	795,000	0.00%
合 計	76,311,000	73,044,309	0	3,266,691	95.72%

支出済額は 73,044,309円となっているが、その主なものは、1 款 1 項施設管理費 57,722,171円及び 3 款 1 項公債費 9,597,536円である。

不用額 3,266,691円は、予算現額の4.28%となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	386,741,039	386,581,137	159,902	0	159,902	132,802
令和5年度	360,442,464	360,415,364	27,100	0	27,100	26,300
比較増減	26,298,575	26,165,773	132,802	0	132,802	106,502

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 159,902円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は127,604,379円となっている。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	260,155,000	259,404,729	258,652,060	60,429	978,740	△ 1,502,940	99.42%	99.71%
1. 後期高齢者医療保険料	260,155,000	259,404,729	258,652,060	60,429	978,740	△ 1,502,940	99.42%	99.71%
2. 使用料及び手数料	47,000	48,600	48,600	0	0	1,600	103.40%	100.00%
1. 手数料	47,000	48,600	48,600	0	0	1,600	103.40%	100.00%
3. 繰入金	127,360,000	127,604,379	127,604,379	0	0	244,379	100.19%	100.00%
1. 一般会計繰入金	127,360,000	127,604,379	127,604,379	0	0	244,379	100.19%	100.00%
4. 繰越金	27,000	27,100	27,100	0	0	100	100.37%	100.00%
1. 繰越金	27,000	27,100	27,100	0	0	100	100.37%	100.00%
5. 諸収入	528,000	428,900	408,900	0	20,000	△ 119,100	77.44%	95.34%
1. 延滞金、加算金及び過料	14,000	33,900	33,900	0	0	19,900	242.14%	100.00%
2. 償還金及び還付加算金	513,000	375,000	375,000	0	0	△ 138,000	73.10%	100.00%
3. 雑入	1,000	20,000	0	0	20,000	△ 1,000	0.00%	0.00%
合 計	388,117,000	387,513,708	386,741,039	60,429	998,740	△ 1,375,961	99.65%	99.80%

収入済額は 386,741,039円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 258,652,060円及び3款1項一般会計繰入金 127,604,379円である。

また、収入未済額は 998,740円で、内訳は1款1項後期高齢者医療保険料 978,740円及び5款3項雑入 20,000円である。

なお、収入済額の後期高齢者医療保険料に 286,500円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 60,429円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済割合
後期高齢者医療保険料	現年度分	259,913,000	258,887,300	258,491,260	0	682,540	99.85%
	過年度分	242,000	517,429	160,800	60,429	296,200	31.08%
計		260,155,000	259,404,729	258,652,060	60,429	978,740	99.71%

不納欠損額は 60,429円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	17	60,429
執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の2年経過)	9	16,300
時効完成による欠損 (2年時効)	8	44,129
合 計	17	60,429

歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	7,201,000	6,227,158	0	973,842	86.48%
1. 総務管理費	3,475,000	2,693,553	0	781,447	77.51%
2. 徴収費	3,726,000	3,533,605	0	192,395	94.84%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	380,403,000	379,978,979	0	424,021	99.89%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	380,403,000	379,978,979	0	424,021	99.89%
3. 諸支出金	513,000	375,000	0	138,000	73.10%
1. 償還金及び還付加算金	513,000	375,000	0	138,000	73.10%
合 計	388,117,000	386,581,137	0	1,535,863	99.60%

支出済額は 386,581,137円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 379,978,979円である。

不用額 1,535,863円は、予算現額の0.40%となっている。

(5) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	468,778,997	468,636,925	142,072	0	142,072	62,878
令和5年度	583,432,334	583,353,140	79,194	0	79,194	△ 115,899
比較増減	△ 114,653,337	△ 114,716,215	62,878	0	62,878	178,777

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 142,072円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 76,800,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1. サービス収入	352,137,000	346,304,448	345,401,424	0	903,024	△ 6,735,576	98.09%	99.74%
1. 介護給付費収入	319,856,000	313,839,830	313,839,830	0	0	△ 6,016,170	98.12%	100.00%
2. 予防給付費収入	133,000	365,582	365,582	0	0	232,582	274.87%	100.00%
3. 自己負担金収入	32,148,000	32,099,036	31,196,012	0	903,024	△ 951,988	97.04%	97.19%
2. 使用料及び手数料	18,000	18,226	18,226	0	0	226	101.26%	100.00%
1. 使用料	18,000	18,226	18,226	0	0	226	101.26%	100.00%
3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 財産運用収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	84,696,000	76,800,000	76,800,000	0	0	△ 7,896,000	90.68%	100.00%
1. 一般会計繰入金	84,696,000	76,800,000	76,800,000	0	0	△ 7,896,000	90.68%	100.00%
6. 繰越金	79,000	79,194	79,194	0	0	194	100.25%	100.00%
1. 繰越金	79,000	79,194	79,194	0	0	194	100.25%	100.00%
7. 諸収入	46,684,000	47,364,923	46,480,153	0	884,770	△ 203,847	99.56%	98.13%
1. 雑入	46,684,000	47,364,923	46,480,153	0	884,770	△ 203,847	99.56%	98.13%
合 計	483,616,000	470,566,791	468,778,997	0	1,787,794	△ 14,837,003	96.93%	99.62%

収入済額は 468,778,997円となっているが、その主なものは、1 款 1 項介護給付費収入 313,839,830円、5 款 1 項一般会計繰入金 76,800,000円である。

また、収入未済額は 1,787,794円で、その内訳は、1 款 3 項自己負担金収入 903,024円及び 7 款 1 項雑入（施設入所食費等） 884,770円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総務費	390,974,000	381,717,800	0	9,256,200	97.63%
1. 施設管理費	390,974,000	381,717,800	0	9,256,200	97.63%
2. サービス事業費	92,142,000	86,919,125	0	5,222,875	94.33%
1. 居宅サービス事業費	362,000	190,903	0	171,097	52.74%
2. 施設サービス事業費	91,780,000	86,728,222	0	5,051,778	94.50%
3. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00%
1. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00%
合 計	483,616,000	468,636,925	0	14,979,075	96.90%

支出済額は 468,636,925円となっているが、その主なものは、1 款 1 項施設管理費 381,717,800円及び 2 款 2 項施設サービス事業費 86,728,222円である。

不用額 14,979,075円は、予算現額の 3.10%となっている。

(6) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	93,015,616	66,074,984	26,940,632	0	26,940,632	1,494,236
令和5年度	123,327,590	97,881,194	25,446,396	0	25,446,396	△ 10,274,730
比較増減	△ 30,311,974	△ 31,806,210	1,494,236	0	1,494,236	11,768,966

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 26,940,632円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	17,906,000	18,167,003	18,167,003	0	0	261,003	101.46%	100.00%
1. 財産運用収入	15,465,000	15,465,310	15,465,310	0	0	310	100.00%	100.00%
2. 財産売払収入	2,441,000	2,701,693	2,701,693	0	0	260,693	110.68%	100.00%
2. 繰越金	7,822,000	25,446,396	25,446,396	0	0	17,624,396	325.32%	100.00%
1. 繰越金	7,822,000	25,446,396	25,446,396	0	0	17,624,396	325.32%	100.00%
3. 諸収入	41,806,000	41,981,217	41,981,217	0	0	175,217	100.42%	100.00%
1. 貸付金元利収入	40,001,000	40,001,203	40,001,203	0	0	203	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	0	0	0	0	0	0	—	—
3. 雑入	1,805,000	1,980,014	1,980,014	0	0	175,014	109.70%	100.00%
4. 繰入金	7,382,000	7,421,000	7,421,000	0	0	39,000	100.53%	100.00%
1. 基金繰入金	7,382,000	7,421,000	7,421,000	0	0	39,000	100.53%	100.00%
合 計	74,916,000	93,015,616	93,015,616	0	0	18,099,616	124.16%	100.00%

収入済額は 93,015,616円となっているが、その主なものは、1款1項財産運用収入15,465,310円、2款1項繰越金 25,446,396円、3款1項貸付金元利収入 40,001,203円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,392,000	3,325,678	0	66,322	98.04%
1. 財産区管理会費	3,392,000	3,325,678	0	66,322	98.04%
2. 総務費	9,571,000	9,279,494	0	291,506	96.95%
1. 総務管理費	9,571,000	9,279,494	0	291,506	96.95%
3. 財産費	47,519,000	47,388,763	0	130,237	99.73%
1. 財産管理費	45,487,000	45,460,805	0	26,195	99.94%
2. 造林費	2,032,000	1,927,958	0	104,042	94.88%
4. 諸支出金	8,454,000	6,081,049	0	2,372,951	71.93%
1. 分収林交付金	55,000	54,453	0	547	99.01%
2. 積立金	4,000	3,596	0	404	89.90%
3. 繰出金	8,395,000	6,023,000	0	2,372,000	71.75%
5. 予備費	5,980,000	0	0	5,980,000	0.00%
1. 予備費	5,980,000	0	0	5,980,000	0.00%
合 計	74,916,000	66,074,984	0	8,841,016	88.20%

支出済額は 66,074,984円であり、その主なものは、2 款 1 項総務管理費 9,279,494円、3 款 1 項財産管理費 45,460,805円、4 款 3 項繰出金 6,023,000円である。

不用額 8,841,016円は、予算現額の 11.80%となっている。

なお、一般会計への繰出金 6,023,000円の使途は、農林業振興資金運営費分 6,000円、農林業振興資金利子補給金分 165,000円、生保内地域水利確保用電気料分 70,000円、地域振興事業費補助金分(4件)2,950,000円、集落支援事業費補助金分(6件) 650,000円、土地情報システム機器保守委託分 686,000円、集落会館改修費補助金分(1件) 720,000円、生保内財産区委員選挙費分 776,000円である。

(7) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	33,556,311	26,307,978	7,248,333	0	7,248,333	△ 1,004,803
令和5年度	50,793,703	42,540,567	8,253,136	0	8,253,136	△ 10,094,332
比較増減	△ 17,237,392	△ 16,232,589	△ 1,004,803	0	△ 1,004,803	9,089,529

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 7,248,333円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	6,234,000	6,234,127	6,234,127	0	0	127	100.00%	100.00%
1. 財産運用収入	4,972,000	4,971,877	4,971,877	0	0	△ 123	100.00%	100.00%
2. 財産売却収入	1,262,000	1,262,250	1,262,250	0	0	250	100.02%	100.00%
2. 繰越金	3,500,000	8,253,136	8,253,136	0	0	4,753,136	235.80%	100.00%
1. 繰越金	3,500,000	8,253,136	8,253,136	0	0	4,753,136	235.80%	100.00%
3. 諸収入	17,308,000	17,309,048	17,309,048	0	0	1,048	100.01%	100.00%
1. 諸収入	10,000,000	10,000,300	10,000,300	0	0	300	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	7,288,000	7,288,600	7,288,600	0	0	600	100.01%	100.00%
3. 雑入	20,000	20,148	20,148	0	0	148	100.74%	100.00%
4. 繰入金	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	28,802,000	33,556,311	33,556,311	0	0	4,754,311	116.51%	100.00%

収入済額は 33,556,311円となっているが、その主なものは、2款1項繰越金 8,253,136円、3款1項諸収入 10,000,300円及び2項受託事業収入 7,288,600円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,200,000	1,126,656	0	73,344	93.89%
1. 財産区管理会費	1,200,000	1,126,656	0	73,344	93.89%
2. 総務費	236,000	202,682	0	33,318	85.88%
1. 総務管理費	236,000	202,682	0	33,318	85.88%
3. 財産費	24,038,000	23,498,471	0	539,529	97.76%
1. 財産管理費	11,937,000	11,415,191	0	521,809	95.63%
2. 造林費	12,101,000	12,083,280	0	17,720	99.85%
4. 諸支出金	1,822,000	1,480,169	0	341,831	81.24%
1. 積立金	2,000	1,169	0	831	58.45%
2. 繰出金	1,820,000	1,479,000	0	341,000	81.26%
5. 予備費	1,506,000	0	0	1,506,000	0.00%
1. 予備費	1,506,000	0	0	1,506,000	0.00%
合 計	28,802,000	26,307,978	0	2,494,022	91.34%

支出済額は 26,307,978円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 11,415,191円及び2項造林費 12,083,280円である。

不用額 2,494,022円は、予算現額の 8.66%となっている。

なお、一般会計への繰出金 1,479,000円の使途は、農林業振興資金運営委員会費分 6,000円、農林業振興資金利子補給金分 34,000円、集落会館改修費補助金分(1件) 265,000円、地域振興事業費補助金分(2件) 974,000円、集落支援事業費補助金分(2件) 200,000円である。

(8) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	6,853,780	6,406,858	446,922	0	446,922	△ 162,806
令和5年度	5,023,850	4,414,122	609,728	0	609,728	△ 422,726
比較増減	1,829,930	1,992,736	△ 162,806	0	△ 162,806	259,920

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 446,922円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	4,318,000	4,316,275	4,316,275	0	0	△ 1,725	99.96%	100.00%
1. 財産運用収入	1,206,000	1,206,165	1,206,165	0	0	165	100.01%	100.00%
2. 財産売払収入	3,112,000	3,110,110	3,110,110	0	0	△ 1,890	99.94%	100.00%
2. 繰越金	610,000	609,728	609,728	0	0	△ 272	99.96%	100.00%
1. 繰越金	610,000	609,728	609,728	0	0	△ 272	99.96%	100.00%
3. 諸収入	2,251,000	1,927,777	1,927,777	0	0	△ 323,223	85.64%	100.00%
1. 雑入	2,251,000	1,927,777	1,927,777	0	0	△ 323,223	85.64%	100.00%
合 計	7,179,000	6,853,780	6,853,780	0	0	△ 325,220	95.47%	100.00%

収入済額は 6,853,780円となっているが、その主なものは、1 款 1 項財産運用収入 1,206,165円、2 項財産売払収入 3,110,110円及び 3 款 1 項雑入 1,927,777円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	274,000	214,721	0	59,279	78.37%
1. 財産区管理会費	274,000	214,721	0	59,279	78.37%
2. 総務費	60,000	36,562	0	23,438	60.94%
1. 総務管理費	60,000	36,562	0	23,438	60.94%
3. 財産費	3,233,000	2,870,272	0	362,728	88.78%
1. 財産管理費	3,233,000	2,870,272	0	362,728	88.78%
4. 諸支出金	3,286,000	3,285,303	0	697	99.98%
1. 積立金	2,340,000	2,339,303	0	697	99.97%
2. 繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	326,000	0	0	326,000	0.00%
1. 予備費	326,000	0	0	326,000	0.00%
合 計	7,179,000	6,406,858	0	772,142	89.24%

支出済額は 6,406,858円となっているが、その主なものは、3 款 1 項財産管理費 2,870,272円及び 4 款 1 項積立金 2,339,303円である。

不用額 772,142円は、予算現額の 10.76%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円の使途は、地域振興費分（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	21,651,424	1,265,033	2,030,365	20,886,092
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	9,327	0	9,327	0
合 計	21,660,751	1,265,033	2,039,692	20,886,092

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
一 般 会 計		623,530,804	401,616,947	221,913,857
特 別 会 計		101,815,119	139,855,035	△ 38,039,916
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	66,821,481	105,400,994	△ 38,579,513
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	55,777	38,487	17,290
	後 期 高 齢 者 医 療	159,902	27,100	132,802
	介 護 保 険	142,072	79,194	62,878
	生 保 内 財 産 区	26,940,632	25,446,396	1,494,236
	田 沢 財 産 区	7,248,333	8,253,136	△ 1,004,803
	雲 沢 財 産 区	446,922	609,728	△ 162,806
総 計		725,345,923	541,471,982	183,873,941

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,617,365㎡（山林を除く。）、建物 199,061㎡、山林 36,320,387㎡、立木の推定蓄積量 700,215㎡、有価証券 349,401千円及び出資による権利 144,290千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 1,589㎡減少している。その主な理由は、公共用財産のその他の施設 666㎡の所管替えによる減、宅地 649㎡及びその他の土地 274㎡の売却による減である。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 193㎡減少している。その主な理由は、公共用財産のその他の施設の解体、除却、所管替えによる 193㎡の減である。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して 1,374㎡減少している。その主な理由は、所有林の減である。また、立木の推定蓄積量は 234㎡減少している。

(エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して変更はない。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して変更はない。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488	0	40,488
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	2,950,810	△ 666	2,950,144
山 林		36,321,761	△ 1,374	36,320,387
原 野		27,029,041	0	27,029,041
宅 地		752,648	△ 649	751,999
そ の 他		4,167,632	△ 274	4,167,358
合 計		71,940,715	△ 2,963	71,937,752

(イ)建物

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,172	0	45,172	50,279	0	50,279
	公 営 住 宅	7,430	0	7,430	11,349	0	11,349	18,779	0	18,779
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	20,712	△ 47	20,665	74,958	△ 146	74,812	95,670	△ 193	95,477
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,173	0	3,173	18,453	0	18,453	21,626	0	21,626
合 計		38,778	△ 47	38,731	160,476	△ 146	160,330	199,254	△ 193	199,061

(ウ)山林

(単位：㎡・㎡)

土 地 の 権 利 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末現 在高	前年度末 現在高	決算年度中増 減高	決算年度 末現在高
所 有	36,321,761	△ 1,374	36,320,387	545,460	△ 256	545,204
分 収	14,088,632	0	14,088,632	138,898	20	138,918
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,091	2	16,093
合 計	51,576,881	△ 1,374	51,575,507	700,449	△ 234	700,215

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増 減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス 株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
あきた仙北水力発電 株式会社	200	0	200
株式会社おもてなしせんぼく	39,992	0	39,992
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
秋田県債【グリーンボンド】 (ふるさと振興基金)	100,000	0	100,000
計	349,401	0	349,401

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
社会福祉法人秋田県社会福祉協議会出捐金	60	0	60
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
仙北東森林組合出資金 (生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金 (田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金 (雲沢財産区会計)	100	0	100
計	144,290	0	144,290

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 713,725千円であり、主なものは、地域総合整備資金貸付金 204,324千円、第三セクター経営改善支援貸付金 272,200千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
医師等修学資金貸付金	128,100	△ 6,100	122,000
地域総合整備資金貸付金	247,212	△ 42,888	204,324
第三セクター経営改善支援貸付金	272,200	0	272,200
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	21,000	△ 3,000	18,000
高校入学準備貸付金	1,660	△ 140	1,520
市民税特別徴収金	97,680	△ 1,999	95,681
計	767,852	△ 54,127	713,725

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり 27基金であり、前年度末現在高に比較して814,891千円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,085,311	145,065	1,230,376
減債基金	現金	167,036	36,645	203,681
公有林整備基金	現金	12,162	1	12,163
公共施設等総合管理基金	現金	187,307	△ 6,796	180,511
ふるさと振興基金	現金	623,822	△ 29,685	594,137
宝仙湖環境整備基金	現金	21,348	0	21,348
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	3,813	△ 940	2,873
地域福祉基金	現金	15,302	0	15,302
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金	1,400	0	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	26,566	1	26,567
景観形成基金	現金	2,936	0	2,936
文教施設整備基金	現金	17,534	0	17,534
角館伝統的建造物群保存基金	現金	10,157	0	10,157
美術作品等購入基金	現金	283	0	283
肉用牛特別導入事業基金	現金	15,625	0	15,625
	債権	956	0	956
	計	16,581	0	16,581
育英奨学基金	現金	64,539	24,320	88,859
	債権	228,893	△ 24,220	204,673
	計	293,432	100	293,532
国民健康保険事業財政調整基金	現金	611,995	13	612,008
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	14,000	0	14,000
	債権	0	0	0
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	179,843	△ 7,418	172,425
田沢財産区地域振興基金	現金	58,453	△ 1,759	56,694
雲沢財産区造林基金	現金	48,289	2,339	50,628
ふるさと仙北応援基金	現金	1,294,996	639,233	1,934,229
森林環境譲与税基金	現金	54,459	18,089	72,548
田沢湖観光振興基金	現金	0	20,003	20,003
計		4,748,320	814,891	5,563,211

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,943台である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	台	1,935	8	0	8	1,943

基金運用状況

Ⅱ 令和6年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	15,625,278	0	15,625,278
	債権	956,000	0	956,000
	計	16,581,278	0	16,581,278

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	14,000,000	0	14,000,000
	債権	0	0	0
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	64,539,441	24,319,993	88,859,434
	債権	228,892,617	△ 24,219,993	204,672,624
	計	293,432,058	100,000	293,532,058

以上が令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ お す び

令和6年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 33,748,093千円（対予算比 97.0%）歳出32,971,013千円（対予算比94.8%）、歳入歳出差引額は777,080千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が623,530千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は221,914千円の黒字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 101,815千円の黒字で、単年度収支は38,040千円の赤字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費比率が若干増加し5.6%となり、公債費負担比率は若干減少し14.5%となった。経常収支比率は前年度より4.4ポイント減少し、97.4%となった。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より4.3ポイント増加し、43.1%となった。依存財源の割合は 56.9%で、中でも地方交付税が35.2%（前年度比2.3%減）、国庫支出金が8.2%（前年度比1.6%減）、市債が4.9%（前年度比0.1%減）と高い割合を占めている。繰入金は6基金からの繰入金が3,141,538千円、特別会計（3財産区）から8,448千円となっている。

一般会計の収入未済額については、135,901千円で前年度比12.4%の減となっている。主なものは、市税90,999千円（前年度比15.6%減）、給食収入13,862千円（前年度比12.6%減）、生活保護費戻入金 16,761千円（前年度比7.0%増）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、32,341千円で前年度比158.4%増となっている。内訳は、市税31,680千円（前年度比379.9%増）で、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「即時欠損」、同法第18条第1項「5年時効」のほか、諸収入660千円で、地方自治法第236条第1項及び第2項「5年時効」、民法第145条及び第166条第1項「時効の援用」の手続きによるものである。

翌年度繰越額は、総額594,525千円となり、通次繰越が庁舎整備事業費で36,207千円、繰越明許費が18事業で558,318千円となり、繰越総額の39.7%が国県支出金、51.6%が地方債を充てている。

特別会計の収入未済額では、3特別会計で総額40,649千円となり、前年度比9.5%の減となっている。収入未済の主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）37,862千円（前年度比9.9%減）などである。

特別会計の不納欠損は、2特別会計で総額10,023千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）9,962千円（50.5%増）、後期高齢者医療特別会計61千円（85.4%減）となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は4特別会計に総額442,297千円を繰り出している。

ふるさと納税について、令和6年度寄附額38億円の達成は、これまでの取組強化の成果として高く評価する。今後は、ふるさと納税の趣旨を踏まえ、寄附者との継続的なつながりを重視した取組を積極的に進め、「仙北市ブランド」への共感と信頼性、さらなる価値向上を図ることが重要である。

そのためには、寄附者が選択した使途である「田沢湖再生」「桜並木・武家屋敷等の維持」「子育て支援」等の各事業について、事業成果を定量的指標により明確に示すとともに、写

真、動画、グラフ等を活用した具体的・視覚的な情報発信の充実に努めることが必要である。

単に年次報告を行うだけでなく、寄附者にとって分かりやすい形で事業の進捗状況と寄附金の効果を伝えることで、継続的なコミュニケーションを図っていくことを期待する。

本年度の決算審査において、各部局が策定した経営方針に基づき、明確なKGI・KPIを定めて業務運営に取り組んでいる姿勢を評価する。各職員が目標達成に向けて真摯に努力していることは、各部局の実績からも明らかであり、その取り組みに敬意を表す。一方で、今後の行政運営をより効果的・効率的に進めるために、以下の点について一層の工夫が必要である。

1. 事業の目標達成度評価の充実

設定したKGI・KPIに対する達成度を定期的に検証し、未達成の場合はその要因分析を深め、改善策を明確化すること。

2. 投入予算に対する具体的成果の可視化

予算執行に対してどのような成果が生まれたかを、数値化・具体化して市民に分かりやすく示すとともに事業の継続性について検証すること。

3. 市民への効果測定・把握の強化

事業実施により市民生活にどのような変化・改善がもたらされたかを、市民意識調査だけでなく、より多角的な手法で測定・把握すること。

これらの課題への取り組みにより、すでに構築された優れた基盤をさらに発展させ、市民により良いサービスを提供することが可能となる。

また、仙北市の持続的発展には、職員の人材育成が最重要課題となる。職員を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出す人的資本経営の観点から、職員の自主性・自律性を尊重した育成システムの構築が不可欠である。特に、機能別組織として各部局の専門性を発揮するためには、リスキリングやDX人材育成への戦略的投資、多様なキャリアパスの提示、職員エンゲージメントの向上に取り組むことが重要である。職員一人ひとりが誇りを持って働き、地域課題解決に向けた専門性を発揮できる環境整備により、市民サービスの質向上と組織力強化を実現し、「選ばれる自治体」として仙北市のさらなる発展を期待する。